

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場会社名 株式会社システムリサーチ 上場取引所 東  
 コード番号 3771 URL http://www.sr-net.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)布目 秀樹  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員企画広報室 (氏名)北野 孝司 (TEL) (052) 413-6820  
 ゼネラルマネージャー  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,305	10.1	616	25.3	602	18.5	415	20.8
28年3月期第3四半期	7,537	6.8	491	38.8	508	41.4	344	64.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 423百万円(23.9%) 28年3月期第3四半期 341百万円(62.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	99.45	—
28年3月期第3四半期	82.32	—

(注)当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,415	3,901	52.5
28年3月期	7,103	3,603	50.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,899百万円 28年3月期 3,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。平成28年3月期については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,379	8.7	960	11.1	956	12.8	620	10.2	148.39

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	4,180,000株	28年3月期	4,180,000株
29年3月期3Q	752株	28年3月期	752株
29年3月期3Q	4,179,248株	28年3月期3Q	4,179,270株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済み株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	
(1) 生産実績	9
(2) 外注実績	9
(3) 仕入実績	9
(4) 受注実績	10
(5) 販売実績	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀が発表した平成28年12月の短観（企業短期経済観測調査）によれば、大企業製造業における業況判断指数（DI）は9月の前回調査より4ポイント上昇し、プラス10ポイントとなりました。また、産業別では、大企業自動車製造業における業況判断指数（DI）は、前回調査に比べて2ポイント改善のプラス10ポイントとなり、前回予想のプラス3ポイントに比べ7ポイント上回る結果となり、景況感に明るさが広がりつつあります。

しかしながら、米国次期大統領が指名されて以降、マーケットは従来の株安・円高基調から、短期間に円安・株高に転じるなど大きく変動しており、加えて、米国大統領の掲げる政策は、今後の日本経済に多大な影響を及ぼすことが懸念され、先行き不透明感が醸成されつつあると思われまます。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計」によると、平成28年6月、7月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比0.1%減、0.8%減と推移したものの、8月から増加に転じ、11月は前年同月比6.6%増となりました。その内訳は、主力の「受注ソフトウェア」は、同2.8%増加、「ソフトウェアプロダクツ」は同25.2%増加、「システム等管理運営受託」は同5.0%増加となりました。

このような経営環境のなか、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、企業のシステム構築を中心とするSIサービス業務は、自動車関連製造業や金融・証券、サービス業などからのIT投資需要が堅調に推移しましたが、顧客の要求に対応できる技術者がひっ迫したことなどから、売上高は4,066,135千円（前年同期比0.0%減）となりました。ソフトウェア開発業務においては、既存顧客からの継続受注を安定的に確保でき堅調に推移したことに加え、新規顧客などからの案件を積極的に受注した結果、売上高は3,827,841千円（前年同期比23.4%増）となりました。ソフトウェアプロダクト業務におきましては、パッケージソフトウェアの売上の伸び悩みが一段落し、主力商品の次世代通販業向けパッケージ「Simplex」などで売上が回復傾向にあり、売上高は276,524千円（前年同期比6.8%増）、商品販売では、パソコンやネットワーク機器などの販売で、123,014千円（前年同期比20.2%増）、その他のWEBサイトの運営などでは決済サービス手数料が伸び、売上高は11,547千円（前年同期比103.7%増）となりました。

利益面におきましては、顧客のIT投資が堅調に推移していることなどから、高いSE稼働率を維持していることに加え、経費削減策や、プロジェクト原価管理の徹底などの取り組みを継続した結果、営業利益、経常利益ともに好調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高8,305,063千円（前年同期比10.1%増）、営業利益616,550千円（前年同期比25.3%増）、経常利益602,384千円（前年同期比18.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益415,631千円（前年同期比20.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金および仕掛品が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ312,003千円増加し、7,415,626千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、未払法人税等および賞与引当金が減少したものの、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13,497千円増加し、3,513,775千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、剰余金の配当を行った一方で利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ298,506千円増加し、3,901,851千円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計上すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,857,737	2,732,810
受取手形及び売掛金	2,135,518	2,320,889
商品及び製品	3,661	4,896
仕掛品	95,289	302,888
貯蔵品	6,211	6,211
その他	253,133	248,446
貸倒引当金	△213	△232
流動資産合計	5,351,338	5,615,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	524,529	516,602
土地	604,806	604,806
その他(純額)	14,353	16,937
有形固定資産合計	1,143,689	1,138,346
無形固定資産		
ソフトウェア	169,656	181,577
その他	8,249	8,109
無形固定資産合計	177,906	189,686
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	205,832	228,187
その他	224,856	243,495
投資その他の資産合計	430,688	471,682
固定資産合計	1,752,284	1,799,715
資産合計	7,103,623	7,415,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	363,539	392,227
短期借入金	—	345,000
1年内返済予定の長期借入金	883,323	857,225
未払法人税等	189,628	62,992
賞与引当金	553,430	304,940
受注損失引当金	—	973
その他	701,002	766,385
流動負債合計	2,690,923	2,729,744
固定負債		
長期借入金	745,208	715,848
その他	64,146	68,182
固定負債合計	809,354	784,030
負債合計	3,500,278	3,513,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	2,576,950	2,867,203
自己株式	△500	△500
株主資本合計	3,644,149	3,934,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,633	8,258
退職給付に係る調整累計額	△48,525	△42,952
その他の包括利益累計額合計	△43,891	△34,694
非支配株主持分	3,087	2,142
純資産合計	3,603,344	3,901,851
負債純資産合計	7,103,623	7,415,626

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,537,377	8,305,063
売上原価	5,977,184	6,579,977
売上総利益	1,560,193	1,725,085
販売費及び一般管理費	1,068,226	1,108,535
営業利益	491,966	616,550
営業外収益		
受取利息	33	5
受取配当金	284	214
受取保険金	2,000	—
助成金収入	19,292	5,593
保険配当金	301	2,807
その他	3,238	961
営業外収益合計	25,149	9,581
営業外費用		
支払利息	8,846	7,922
上場関連費用	—	15,591
その他	57	234
営業外費用合計	8,904	23,748
経常利益	508,211	602,384
特別損失		
固定資産除却損	27	1,606
事務所移転費用	—	6,620
特別損失合計	27	8,227
税金等調整前四半期純利益	508,184	594,157
法人税等	164,550	179,470
四半期純利益	343,634	414,686
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△420	△944
親会社株主に帰属する四半期純利益	344,054	415,631

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	343,634	414,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	856	3,624
退職給付に係る調整額	△2,595	5,572
その他の包括利益合計	△1,739	9,196
四半期包括利益	341,894	423,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,315	424,828
非支配株主に係る四半期包括利益	△420	△944

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	4,326,518	101.2
ソフトウェア開発業務	3,827,841	123.4
ソフトウェアプロダクト業務	276,524	106.8
その他	11,457	194.3
合計	8,442,341	110.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 外注実績

当第3四半期連結累計期間における外注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
	外注高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	1,647,054	108.9
ソフトウェア開発業務	1,326,254	139.6
ソフトウェアプロダクト業務	19,247	113.3
その他	2,491	49.0
合計	2,995,046	120.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品販売	97,983	127.5

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
S I サービス業務	5,026,033	115.1	2,117,589	149.3
ソフトウェア開発業務	4,004,138	125.2	832,986	119.2
ソフトウェアプロダクト業務	275,584	108.6	36,448	65.0
商品販売	126,353	105.6	8,982	37.4
合計	9,432,109	118.8	2,996,007	136.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (5) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	4,066,135	100.0
ソフトウェア開発業務	3,827,841	123.4
ソフトウェアプロダクト業務	276,524	106.8
商品販売	123,014	120.2
その他	11,547	203.7
合計	8,305,063	110.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱トヨタコミュニケーションシステム	960,079	12.7	1,077,081	12.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。